

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成28年7月13日

**【四半期会計期間】** 第11期第3四半期(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)

**【会社名】** 株式会社デザインワン・ジャパン

**【英訳名】** DesignOne Japan, Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 高畠 靖雄

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区西五反田二丁目30番4号

**【電話番号】** 03-6421-7438

**【事務連絡者氏名】** 取締役コーポレートデザイン室長 原口 聡史

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区西五反田二丁目30番4号

**【電話番号】** 03-6421-7438

**【事務連絡者氏名】** 取締役コーポレートデザイン室長 原口 聡史

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第10期 第3四半期 累計期間	第11期 第3四半期 累計期間	第10期
会計期間		自 平成26年9月1日 至 平成27年5月31日	自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日	自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日
売上高	(千円)	633,791	1,065,578	919,933
経常利益	(千円)	218,209	387,573	345,422
四半期(当期)純利益	(千円)	131,103	240,230	210,634
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	639,850	639,850	639,850
発行済株式総数	(株)	2,490,000	7,470,000	2,490,000
純資産額	(千円)	1,614,892	1,935,363	1,694,424
総資産額	(千円)	1,764,651	2,155,242	1,913,162
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	21.30	32.16	32.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	20.89	31.64	31.89
1株当たり配当額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	91.5	89.8	88.6

回次		第10期 第3四半期 会計期間	第11期 第3四半期 会計期間
会計期間		自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日	自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	4.75	11.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成27年4月30日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、第10期第3四半期累計期間及び第10期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、新規上場日から第10期第3四半期会計期間末及び第10期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
5. 平成27年3月7日付で普通株式1株につき10株の割合で、平成27年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。第10期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和を背景とする企業収益の回復や雇用環境の改善により緩やかな回復基調が継続しております。一方で、中国やその他の新興国の景気減速や、急速な円高の進行などによる影響が懸念され、先行きについては不透明な状況が続いております。

当社が事業展開するインターネット業界においては、株式会社MM総研発表の「スマートフォン・MVNOの月額利用料とサービス利用実態（2016年4月）」によれば、平成27年9月末における携帯電話端末契約数は1億2,723万件で人口普及率は100%を突破、そのうちスマートフォンの契約数も7,237万件（人口普及率56.9%）にまで拡大しており、その浸透が進んでおります。また、インターネット広告市場は、平成27年の広告費が1兆1,594億円（前年比110.2%）と昨年に続き1兆円を超え（株式会社電通「2015年日本の広告費」（2016年2月））、今後も高い成長が見込まれております。

このような経営環境のもと、当社は「Webマーケティング技術」や「システム開発力」を活かし、地域情報口コミサイト「エキテン」を中心にサービスを提供して参りました。

当第3四半期累計期間においては、主力事業である地域情報口コミサイト「エキテン」の登録店舗獲得とともに、療術業界及びリラクゼーション業界への依存度低下を図り、有料掲載業種の更なる多様化を進めるため、予備校・塾・リラクゼーション業界に対する法人営業の積極的な展開、業種展開を意識したWEBマーケティング施策の実施及び営業支援システム改修等のテレマーケティング運営体制の強化を行いました。これらの施策が奏功し、当第3四半期会計期間末における「エキテン」の無料店舗会員数は107,237店舗、有料店舗会員数は14,361店舗（前事業年度末比3,331店舗増加）となり（販促のための有料掲載サービス利用料金の無料適用先は、無料店舗会員数に含んでおります）、受注に占める療術業界及びリラクゼーション業界以外の店舗の割合は前年同期に比べ増加しております。

このような経営環境のもと、当社は「Webマーケティング技術」や「システム開発力」を活かし、地域情報口コミサイト「エキテン」を中心にサービスを提供して参りました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、有料店舗会員数の増加及びオプションプランの利用店舗数が増加したことによる顧客単価の上昇により売上高1,065,578千円（前年同四半期比68.1%増）となり、サービスの企画開発力強化等のための積極的な人材採用による人件費の増加や、登録店舗獲得のためのマーケティング費用の増加等により販管費は増加したものの、営業利益381,071千円（前年同四半期比67.1%増）、経常利益387,573千円（前年同四半期比77.6%増）、四半期純利益240,230千円（前年同四半期比83.2%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### （資産）

当第3四半期会計期間末における総資産につきましては、前事業年度末に比べ242,079千円増加し、2,155,242千円となりました。

これは主に、現金及び預金の減少（前事業年度末比42,224千円減）がありましたが、売上高が順調に推移したことによる売掛金の増加（前事業年度末比17,854千円増）、有価証券の増加（前事業年度末比199,999千円増）、オフィス増床に伴う有形固定資産の増加（前事業年度末比16,990千円増）及び敷金の増加（前事業年度末比15,058千円増）、社内システム開発によるソフトウェアの増加（前事業年度末比2,435千円増）、海外事業への投資による投資有価証券の増加（前事業年度末比30,385千円増）等によるものであります。

##### （負債）

当第3四半期会計期間末における負債につきましては、前事業年度末に比べ1,140千円増加し、219,879千円となりました。

これは主に、未払法人税等の減少（前事業年度末比32,941千円減）がありましたが、未払金の増加（前事業年度末比30,419千円増）、オフィス増床に伴う資産除去債務の増加（前事業年度末比6,856千円増）等によるものであります。

（純資産）

当第3四半期会計期間末における純資産につきましては、前事業年度末に比べ240,938千円増加し、1,935,363千円となりました。

これは主に、新株予約権の発行による新株予約権の増加（前事業年度末比765千円増）、利益剰余金の増加（前事業年度末比240,230千円増）等によるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年7月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,470,000	7,470,000	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。また、1単元の株式数 は100株であります。
計	7,470,000	7,470,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年5月31日		7,470,000		639,850		619,850

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年2月29日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,469,400	74,694	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	7,470,000		
総株主の議決権		74,694	

【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

### 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (エキテン事業本部長兼事業企画部長)	取締役 (エキテン事業本部長)	高 嶋 昭 雄	平成28年 1 月 8 日
取締役 (エキテン事業本部長)	取締役 (エキテン事業本部長兼事業企画部長)		平成28年 5 月13日
取締役 (情報システム部長)	取締役 (新規事業開発部長)	田 中 誠	平成28年 1 月 8 日



## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成28年3月1日から平成28年5月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成27年9月1日から平成28年5月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がないため、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】  
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,679,230	1,637,006
売掛金	76,930	94,784
有価証券	100,000	300,000
その他	24,107	21,459
貸倒引当金	1,759	2,684
流動資産合計	1,878,509	2,050,565
固定資産		
有形固定資産	11,000	27,991
無形固定資産	10,265	12,700
投資その他の資産	13,387	63,985
固定資産合計	34,653	104,676
資産合計	1,913,162	2,155,242
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	107	-
未払金	32,962	63,382
未払法人税等	117,727	84,786
賞与引当金	-	12,478
ポイント引当金	2,176	2,682
その他	59,124	43,053
流動負債合計	212,098	206,383
固定負債		
資産除去債務	6,639	13,495
固定負債合計	6,639	13,495
負債合計	218,738	219,879
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	639,850	639,850
資本剰余金	619,850	619,850
利益剰余金	434,724	674,954
自己株式	-	56
株主資本合計	1,694,424	1,934,598
新株予約権	-	765
純資産合計	1,694,424	1,935,363
負債純資産合計	1,913,162	2,155,242

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)
売上高	633,791	1,065,578
売上原価	46,716	79,973
売上総利益	587,075	985,604
販売費及び一般管理費	358,975	604,533
営業利益	228,100	381,071
営業外収益		
受取利息	32	283
有価証券利息	-	464
助成金収入	-	1,386
違約金収入	1,649	3,966
その他	87	400
営業外収益合計	1,769	6,501
営業外費用		
支払利息	4	0
株式公開費用	11,470	-
その他	184	-
営業外費用合計	11,659	0
経常利益	218,209	387,573
税引前四半期純利益	218,209	387,573
法人税、住民税及び事業税	86,633	148,095
法人税等調整額	472	752
法人税等合計	87,106	147,342
四半期純利益	131,103	240,230

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第3四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後取得する建物附属設備の減価償却費の計算方法については、定額法によっております。

なお、この変更による影響はありません。

(追加情報)

(賞与引当金)

当第3四半期会計期間末においては従業員への賞与支給額が確定していないため、賞与支給見込み額のうち、当第3四半期会計期間の負担額を賞与引当金として計上しております。

なお、前事業年度末においては、従業員への賞与支給額は確定しているため賞与引当金は計上しておりません。

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.26%から平成28年9月1日に開始する事業年度及び平成29年9月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%、平成30年9月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、30.62%となります。

なお、この税率変更による当第3四半期累計期間における影響は軽微であります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日)
減価償却費	2,228千円	5,767千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成26年9月1日 至 平成27年5月31日)

株主資本の著しい変動

当社は、平成27年4月30日付で東京証券取引所マザーズ市場への上場にあたり、公募増資による払込みを受け、新株式400,000株の発行を行い、資本金及び資本準備金がそれぞれ506,000千円増加しております。さらに、平成27年5月27日に第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による払込みを受け、新株式90,000株の発行を行い、資本金及び資本準備金がそれぞれ113,850千円増加しております。

これらの要因により、当第3四半期会計期間末において資本金が639,850千円、資本剰余金が619,850千円となっております。

当第3四半期累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日)

株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、インターネットメディア事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	21円30銭	32円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	131,103	240,230
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	131,103	240,230
普通株式の期中平均株式数(株)	6,154,396	7,469,996
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	20円89銭	31円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	120,318	122,296
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	平成28年1月8日開催取締役会決議による第3回新株予約権 (新株予約権の数510個)

- (注) 1. 当社は、平成27年4月30日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、前第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から前第3四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は平成27年3月7日付で普通株式1株につき10株の割合で、平成27年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年7月11日

株式会社デザインワン・ジャパン  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡久依印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中塚亨印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デザインワン・ジャパンの平成27年9月1日から平成28年8月31日までの第11期事業年度の第3四半期会計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成27年9月1日から平成28年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デザインワン・ジャパンの平成28年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。